

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年11月11日

【中間会計期間】 第126期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎 明

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高三丁目9番14号

【電話番号】 06-7639-7400(代表)

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 田中 啓之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 中間連結会計期間	第126期 中間連結会計期間	第125期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	15,062	17,695	29,930
経常利益 (百万円)	948	1,433	1,964
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	638	1,052	1,478
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	664	966	1,546
純資産額 (百万円)	17,746	19,150	18,499
総資産額 (百万円)	29,878	31,423	30,407
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	44.56	73.40	103.18
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	60.9	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,319	1,634	4,371
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	786	375	1,418
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	546	638	997
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,024	3,548	2,982

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載していません。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は176億95百万円となり、前中間連結会計期間に比べて26億33百万円の増収となりました。

損益面におきましては、営業利益は14億6百万円（前中間連結会計期間比5億8百万円増）、経常利益は14億33百万円（同4億84百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億52百万円（同4億13百万円増）となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品事業	6,875	45.6	9,526	53.7	2,651	38.6
機能材事業	1,791	11.9	1,693	9.6	98	5.5
樹脂添加剤事業	6,084	40.4	6,202	35.1	118	1.9
化学工業セグメント	14,750	97.9	17,420	98.4	2,671	18.1
化学分析受託事業	312	2.1	274	1.6	38	12.1
合 計	15,062	100.0	17,695	100.0	2,633	17.5

< 化学工業セグメント >

当セグメントの売上高は、174億20百万円となり、前中間連結会計期間と比べて26億71百万円の増収となりました。

(精密化学品事業)

農薬中間体の出荷数量は減少しましたが、樹脂原料の出荷数量の増加により、売上高は95億26百万円となり、前中間連結会計期間と比べて26億51百万円の増収となりました。

(機能材事業)

ゴム薬品の出荷数量の減少により、売上高は16億93百万円となり、前中間連結会計期間と比べて98百万円の減収となりました。

(樹脂添加剤事業)

可塑剤の販売が増加したため、売上高は62億2百万円となり、前中間連結会計期間と比べて1億18百万円の増収となりました。

< 化学分析受託事業 >

当セグメントの売上高は、土壌分析や石綿分析などで減少したため、2億74百万円となり、前中間連結会計期間と比べて38百万円の減収となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて12億48百万円増加し、174億74百万円となりました。商品及び製品は減少しましたが、売掛金や原材料及び貯蔵品が増加しました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて2億33百万円減少し、139億48百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産額は314億23百万円となり、前連結会計年度末と比べて10億15百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて7億1百万円増加し、89億84百万円となりました。買掛金やその他に含まれる設備関係未払金が増加しました。

固定負債は、長期借入金の減少により、前連結会計年度末と比べて3億37百万円減少し、32億89百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて3億65百万円増加し、122億73百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて6億50百万円増加し、191億50百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区 分	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増 減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,319	1,634	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	786	375	411
財務活動によるキャッシュ・フロー	546	638	92
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	55	120
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,052	566	486
現金及び現金同等物の期首残高	972	2,982	2,010
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,024	3,548	1,524

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は15億24百万円増加し、35億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、前中間連結会計期間と比べて6億85百万円減少し、16億34百万円の収入(前中間連結会計期間は23億19百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の増加の一方、運転資本増減等が悪化したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、前中間連結会計期間と比べて4億11百万円支出が減少し、3億75百万円の支出(前中間連結会計期間は7億86百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出の減少です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、前中間連結会計期間と比べて92百万円支出が増加し、6億38百万円の支出(前中間連結会計期間は5億46百万円の支出)となりました。主な要因は、支払配当金の増加です。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4億35百万円です。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	-	14,440	-	1,572	-	1,009

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	7,247	50.58
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	527	3.68
WILL FIELD CAPITAL PTE.LTD. (常任代理人 三田証券株式会社)	9 STRAITS VIEW, #06-07, MARINA ONE WEST TOWER, SINGAPORE 018937 (東京都中央区日本橋兜町三丁目11番)	257	1.80
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	193	1.34
モルガン・スタンレー M U F G証券株式会 社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	180	1.26
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/UCITS CUSTOMERS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1-3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	162	1.13
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国四丁目2番11号	160	1.11
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	157	1.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	151	1.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	146	1.02
計		9,180	64.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,318,900	143,189	-
単元未満株式	普通株式 9,800	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	143,189	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式75株が含まれています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	111,300	-	111,300	0.77
計	-	111,300	-	111,300	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182	1,248
受取手形	64	43
売掛金	5,526	6,270
商品及び製品	4,862	4,296
仕掛品	157	143
原材料及び貯蔵品	2,320	2,886
その他	2,115	2,587
流動資産合計	16,226	17,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,824	11,150
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,381	6,539
建物及び構築物（純額）	3,442	4,611
機械装置及び運搬具	24,242	27,628
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,375	21,899
機械装置及び運搬具（純額）	2,867	5,729
その他	9,121	4,948
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,474	2,598
その他（純額）	6,647	2,350
有形固定資産合計	12,957	12,690
無形固定資産	40	32
投資その他の資産		
その他	1,185	1,226
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,185	1,226
固定資産合計	14,181	13,948
資産合計	30,407	31,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,951	5,385
1年内返済予定の長期借入金	620	620
未払法人税等	412	436
賞与引当金	511	496
災害損失引当金	8	-
その他	1,781	2,047
流動負債合計	8,282	8,984
固定負債		
長期借入金	870	560
退職給付に係る負債	2,433	2,419
その他	323	310
固定負債合計	3,626	3,289
負債合計	11,908	12,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572	1,572
資本剰余金	1,009	1,009
利益剰余金	15,673	16,410
自己株式	40	40
株主資本合計	18,215	18,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	56
為替換算調整勘定	144	79
退職給付に係る調整累計額	93	64
その他の包括利益累計額合計	285	199
純資産合計	18,499	19,150
負債純資産合計	30,407	31,423

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	15,062	17,695
売上原価	12,387	14,429
売上総利益	2,675	3,266
販売費及び一般管理費	1,778	1,860
営業利益	898	1,406
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	13	18
不用品処分益	10	13
為替差益	17	-
その他	11	12
営業外収益合計	55	47
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	-	15
その他	1	3
営業外費用合計	4	20
経常利益	948	1,433
特別損失		
固定資産除却損	12	3
災害による損失	84	-
特別損失合計	96	3
税金等調整前中間純利益	852	1,430
法人税、住民税及び事業税	264	404
法人税等調整額	50	26
法人税等合計	214	378
中間純利益	638	1,052
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	638	1,052

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	638	1,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	9
為替換算調整勘定	47	65
退職給付に係る調整額	23	29
その他の包括利益合計	26	86
中間包括利益	664	966
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	664	966
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	852	1,430
減価償却費	740	909
受取利息及び受取配当金	16	23
支払利息	4	2
固定資産除却損	12	3
災害による損失	84	-
売上債権の増減額（ は増加）	148	741
棚卸資産の増減額（ は増加）	767	3
仕入債務の増減額（ は減少）	331	457
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	2	13
その他	415	20
小計	2,504	2,001
利息及び配当金の受取額	16	23
利息の支払額	4	2
災害損失の支払額	-	6
法人税等の支払額	197	382
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,319	1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	785	375
無形固定資産の取得による支出	1	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	786	375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100	-
長期借入金の返済による支出	310	310
自己株式の増減額（ は増加）	0	0
配当金の支払額	129	315
その他	7	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	546	638
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	55
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,052	566
現金及び現金同等物の期首残高	972	2,982
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,024	3,548

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
運送費及び保管費	342 百万円	366百万円
給料手当及び福利費	450 百万円	436百万円
賞与引当金繰入額	92 百万円	86百万円
退職給付費用	14 百万円	12百万円
研究開発費	439 百万円	435百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,174百万円	1,248 百万円
取得日から 3 か月以内に償還期限 の到来する短期投資（その他（流動資産））	850百万円	2,300 百万円
現金及び現金同等物	2,024百万円	3,548 百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	129	9.00	2024年3月31日	2024年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月29日 取締役会	普通株式	129	9.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月12日 取締役会	普通株式	315	22.00	2025年3月31日	2025年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月29日 取締役会	普通株式	258	18.00	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学工業	化学分析受託事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,750	312	15,062	-	15,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	38	38	38	-
計	14,750	350	15,099	38	15,062
セグメント利益	892	5	896	1	898

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額です。

2 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学工業	化学分析受託事業			
売上高					
外部顧客への売上高	17,420	274	17,695	-	17,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	41	41	41	-
計	17,420	316	17,736	41	17,695
セグメント利益又は損失 ()	1,413	7	1,406	0	1,406

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額です。

2 セグメント利益又は損失()は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	化学工業	化学分析受託事業	
精密化学品事業	6,875	-	6,875
機能材事業	1,791	-	1,791
樹脂添加剤事業	6,084	-	6,084
化学分析受託事業	-	312	312
顧客との契約から生じる収益	14,750	312	15,062
外部顧客への売上高	14,750	312	15,062

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	化学工業	化学分析受託事業	
精密化学品事業	9,526	-	9,526
機能材事業	1,693	-	1,693
樹脂添加剤事業	6,202	-	6,202
化学分析受託事業	-	274	274
顧客との契約から生じる収益	17,420	274	17,695
外部顧客への売上高	17,420	274	17,695

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	44円56銭	73円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	638	1,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	638	1,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,329	14,329

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年5月12日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	315百万円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2025年6月4日

また、第126期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年10月29日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	258百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2025年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

田岡化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中 村 武 浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の中間レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．XBRLデータは半期レビューの対象には含まれていません。